

1 1. リスキリング

(1) リスキリング（※）に関する取組

(1) 貴事業所ではリスキリングに関する取組を行っていますか。【1つに○】

※リスキリング：事業所主導により、従業員が新たな業務や手法に対応するためにスキルを学ぶこと

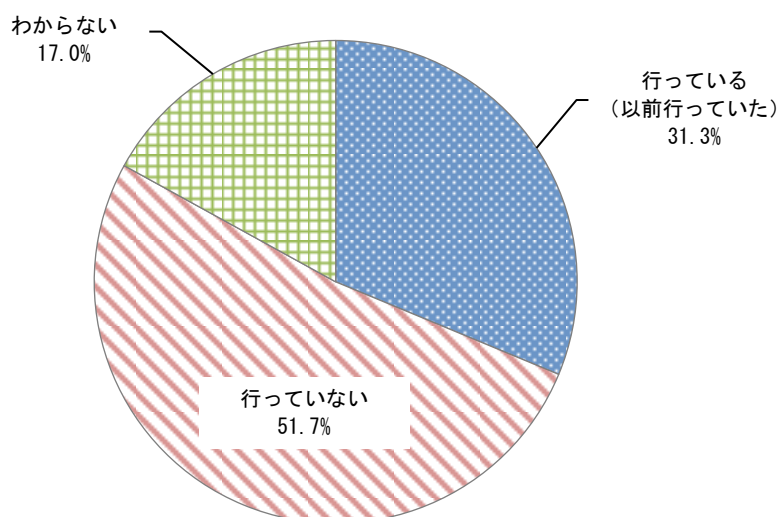
リスキリングに関する取組については、「行っていない」が51.7%と最も高く、次いで「行っている（以前行っていた）」が31.3%、「わからない」が17.0%の順となっている。

業種別でみると、すべての業種で「行っていない」が4～6割台と最も高く、次いで「行っている（以前行っていた）」が2～3割台、「わからない」が1～2割台となっている。

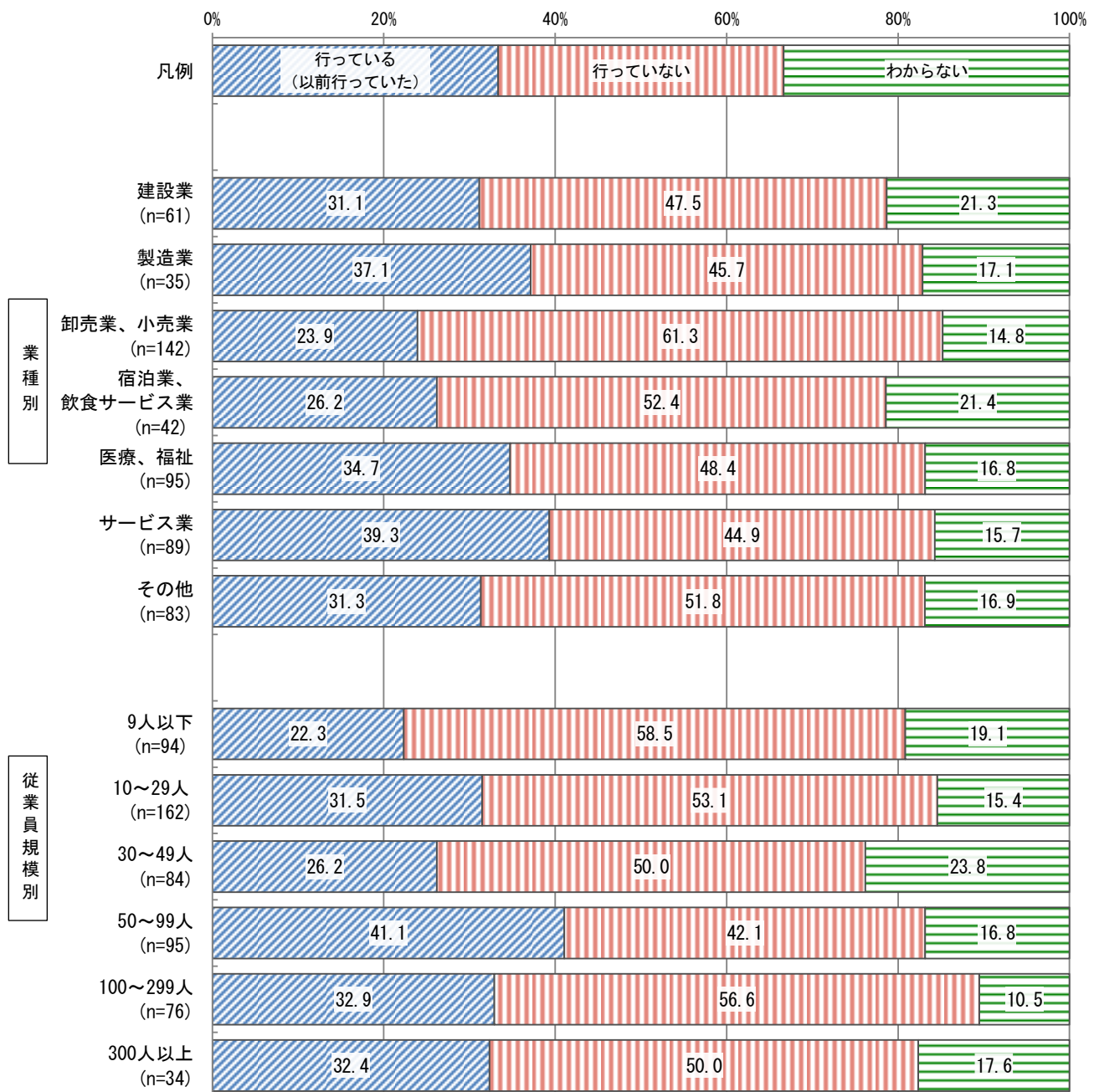
従業員規模別でみると、すべての層で「行っていない」4～5割台と最も高くなっている。

また、〈50～99人〉では「行っている（以前行っていた）」が41.1%と他の層より8ポイント以上高くなっている。

■ リスキリングに関する取組〔回答数＝547〕



【業種別／従業員規模別（リスクリングに関する取組）】



(2) リスキリングの必要性

(2) 貴事業所では現在、リスキリングが必要だと思いますか。【1つに○】

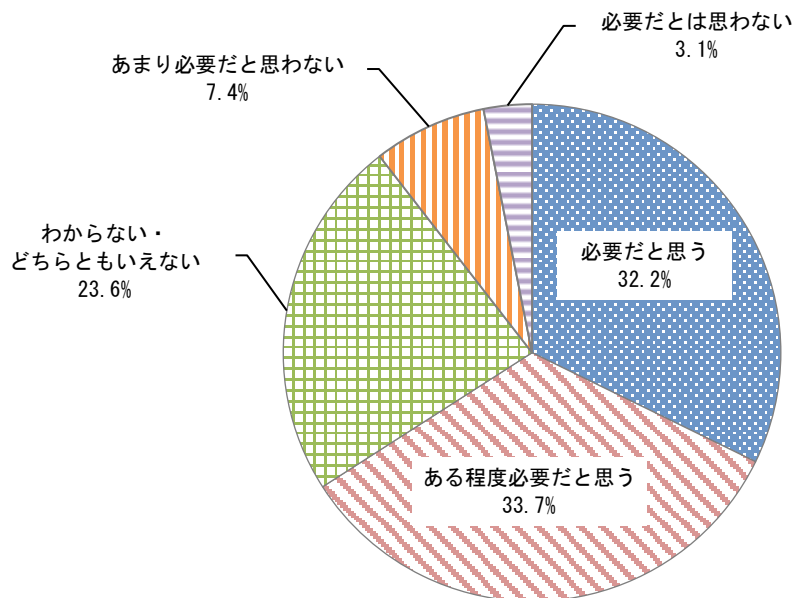
リスキリングの必要性については、「ある程度必要だと思う」が 33.7%と最も高く、次いで「必要だと思う」が 32.2%、「わからない・どちらともいえない」が 23.6%の順となっている。

業種別でみると、〈建設業〉、〈宿泊業、飲食サービス業〉、〈サービス業〉、〈その他〉で「必要だと思う」が、〈製造業〉で「わからない・どちらともいえない」が、〈卸売業、小売業〉、〈医療、福祉〉で「ある程度必要だと思う」が、それぞれ最も高くなっている。

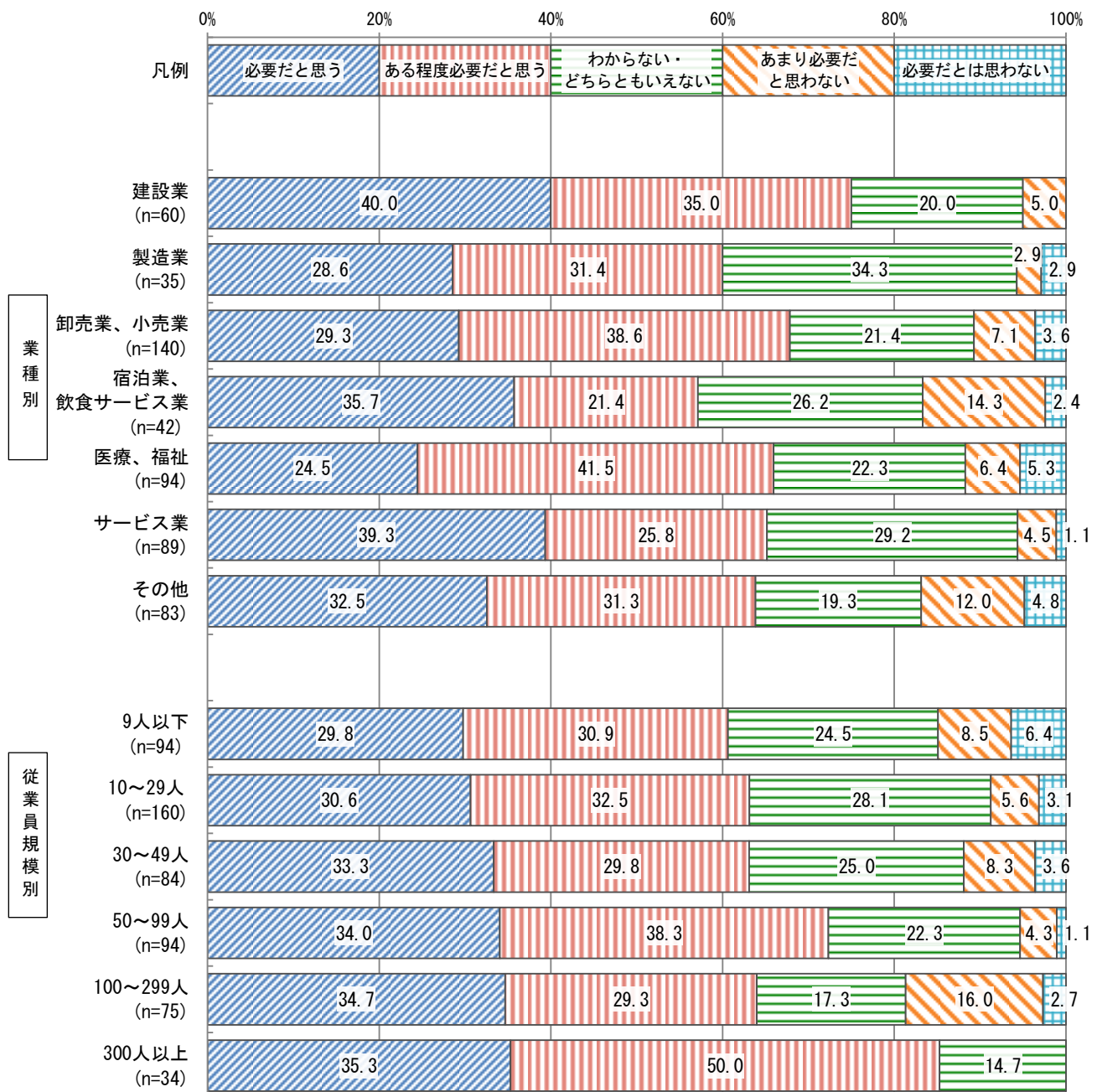
従業員規模別でみると、従業員規模が大きい層ほど「必要だと思う」の割合が高くなっている。

また、〈300 人以上〉では「ある程度必要だと思う」が 50.0%と、他の層より 11 ポイント以上高くなっている。

■ リスキリングの必要性〔回答数=543〕



【業種別／従業員規模別（リスクリングの必要性）】



(3) リスキリングに取り組むにあたっての課題

(3) 貴事業所がリスキリングに取り組むにあたっての課題は何ですか。【あてはまるもの全てに○】

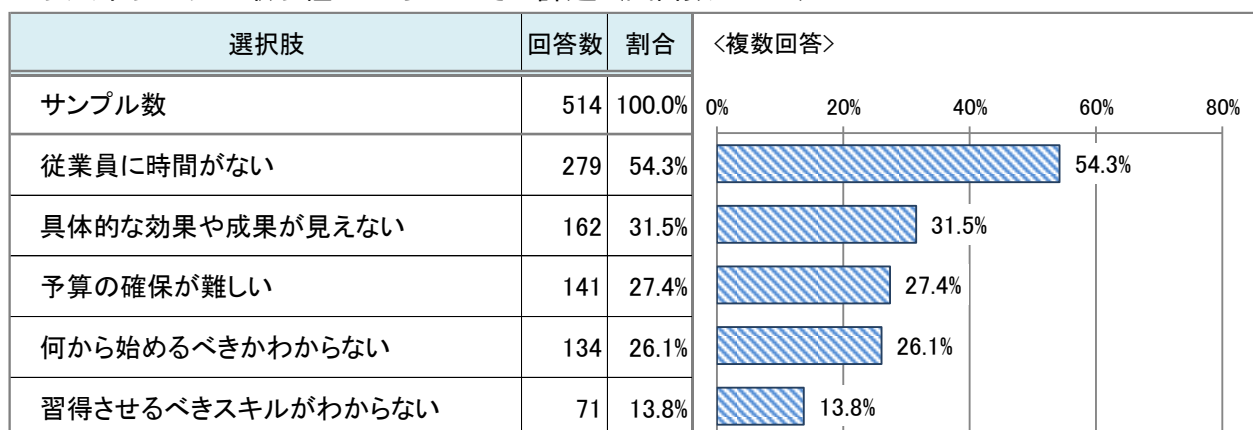
リスキリングに取り組むにあたっての課題については、「従業員に時間がない」が54.3%と最も高く、次いで「具体的な効果や成果が見えない」が31.5%、「予算の確保が難しい」が27.4%の順となっている。

業種別でみると、すべての業種で「従業員に時間がない」が4～6割台と最も高くなっている。

また、〈宿泊業、飲食サービス業〉、〈その他〉では「具体的な効果や成果が見えない」が4割台と、他の層より8ポイント以上高くなっている。

従業員規模別でみると、〈100～299人〉で「具体的な効果や成果が見えない」が、その他の層で「従業員に時間がない」が、それぞれ最も高くなっている。

■ リスキリングに取り組むにあたっての課題〔回答数＝514〕



【業種別／従業員規模別（リスキリングに取り組むにあたっての課題）】

※ は第1位、 は第2位、 は第3位の項目

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	わからな いから始 めるべき か	習得させ るべきスキ ルがわか らない	予算の確 保が難し い	具体的 ない効果 や成果	従業員に 時間がない
業 種 別	建設業	58	17	5	16	11	29
		100%	29.3%	8.6%	27.6%	19.0%	50.0%
	製造業	30	7	5	7	9	16
		100%	23.3%	16.7%	23.3%	30.0%	53.3%
	卸売業、小売業	133	42	23	34	41	72
		100%	31.6%	17.3%	25.6%	30.8%	54.1%
	宿泊業、 飲食サービス業	39	13	6	12	16	26
		100%	33.3%	15.4%	30.8%	41.0%	66.7%
	医療、福祉	89	16	17	28	26	55
		100%	18.0%	19.1%	31.5%	29.2%	61.8%
	サービス業	85	23	10	21	27	45
		100%	27.1%	11.8%	24.7%	31.8%	52.9%
	その他	80	16	5	23	32	36
		100%	20.0%	6.3%	28.8%	40.0%	45.0%
従 業 員 規 模 別	9人以下	87	25	14	16	26	44
		100%	28.7%	16.1%	18.4%	29.9%	50.6%
	10～29 人	155	43	22	47	40	89
		100%	27.7%	14.2%	30.3%	25.8%	57.4%
	30～49 人	79	18	12	20	26	43
		100%	22.8%	15.2%	25.3%	32.9%	54.4%
	50～99人	88	21	11	28	28	49
		100%	23.9%	12.5%	31.8%	31.8%	55.7%
	100～299人	71	18	6	17	34	33
		100%	25.4%	8.5%	23.9%	47.9%	46.5%
	300人以上	33	9	6	13	8	20
		100%	27.3%	18.2%	39.4%	24.2%	60.6%

(4) リスキリングの取組内容

①取組分野【あてはまるもの全てに○】

取組分野については、「業務効率化のためのD X関連」が 57.5%と最も高く、次いで「管理職のマネジメントスキル」が 46.7%、「配置転換に伴う必要技能の習得」が 26.9%の順となっている。

業種別でみると、すべての業種で「管理職のマネジメントスキル」が上位2位以内となっている。

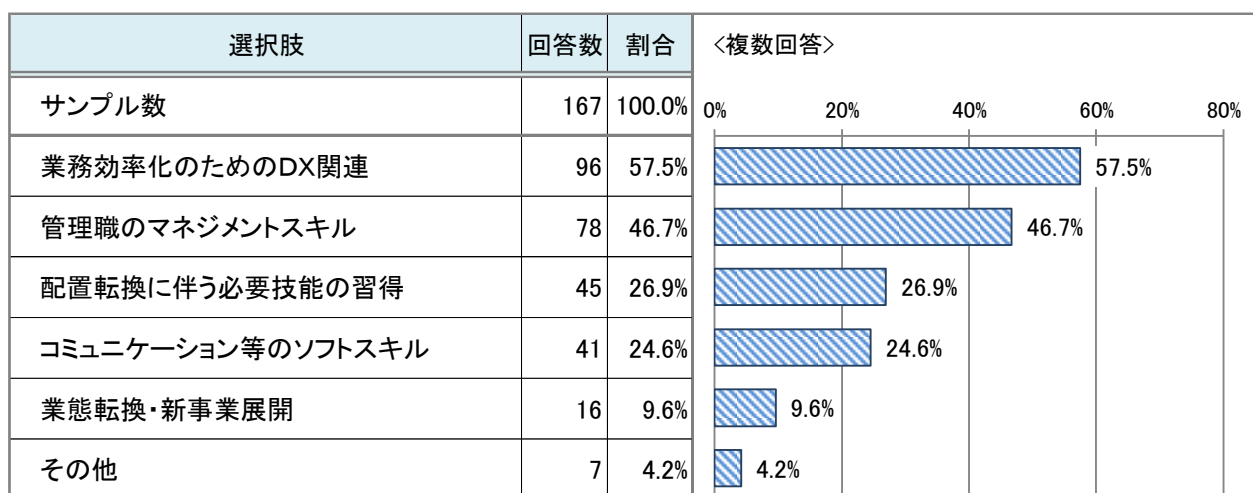
また、「業務効率化のためのD X関連」についてすべての業種で4～7割台で上位3位以内となっている。

また、〈製造業〉では、「配置転換に伴う必要技能の習得」が 61.5%と最も高く、他の層と比較して 25 ポイント以上高くなっている。

また、〈医療、福祉〉では「コミュニケーション等のソフトスキル」が 43.3%と、他の層より 17 ポイント以上高くなっている。

従業員規模別でみると、99 人以下の層では「業務効率化のためのD X関連」が 5～7 割台、100 人以上の層では「管理職のマネジメントスキル」が 6～7 割台と、それぞれ最も高くなっている。

■取組分野〔回答数 = 167〕



【その他の主な内容】

- ・業務に関するスキルの習得、スキル向上
- ・新しい技術の習得

【業種別／従業員規模別（取組分野）】

※ は第1位、 は第2位、 は第3位の項目

上段：回答数 下段：回答割合（％）		合計	D業務効率化のための	ト管理職のマネジメン	等コミュニケーション	技能の習得に伴う必要	開業態転換・新事業展	その他
業種別	建設業	19	14	6	5	5	4	0
		100%	73.7%	31.6%	26.3%	26.3%	21.1%	0.0%
	製造業	13	6	7	2	8	1	1
		100%	46.2%	53.8%	15.4%	61.5%	7.7%	7.7%
	卸売業、小売業	34	19	22	7	7	3	2
		100%	55.9%	64.7%	20.6%	20.6%	8.8%	5.9%
	宿泊業、飲食サービス業	11	7	5	2	2	1	0
		100%	63.6%	45.5%	18.2%	18.2%	9.1%	0.0%
	医療、福祉	30	14	16	13	5	3	1
		100%	46.7%	53.3%	43.3%	16.7%	10.0%	3.3%
	サービス業	35	22	12	6	9	2	2
		100%	62.9%	34.3%	17.1%	25.7%	5.7%	5.7%
	その他	25	14	10	6	9	2	1
		100%	56.0%	40.0%	24.0%	36.0%	8.0%	4.0%
従業員規模別	9人以下	21	12	4	3	7	4	1
		100%	57.1%	19.0%	14.3%	33.3%	19.0%	4.8%
	10～29人	51	32	17	14	13	4	4
		100%	62.7%	33.3%	27.5%	25.5%	7.8%	7.8%
	30～49人	21	15	10	5	4	1	0
		100%	71.4%	47.6%	23.8%	19.0%	4.8%	0.0%
	50～99人	37	23	21	12	9	2	0
		100%	62.2%	56.8%	32.4%	24.3%	5.4%	0.0%
	100～299人	25	8	17	4	8	5	1
		100%	32.0%	68.0%	16.0%	32.0%	20.0%	4.0%
	300人以上	11	5	8	3	4	0	1
		100%	45.5%	72.7%	27.3%	36.4%	0.0%	9.1%

②取組の実施形態【あてはまるもの全てに○】

取組の実施形態については、「e-ラーニング、オンライン学習等」が 47.9%と最も高く、次いで「社外講師を招聘し社内実施」が 37.9%、「社内講師により社内実施」が 33.1%の順となっている。

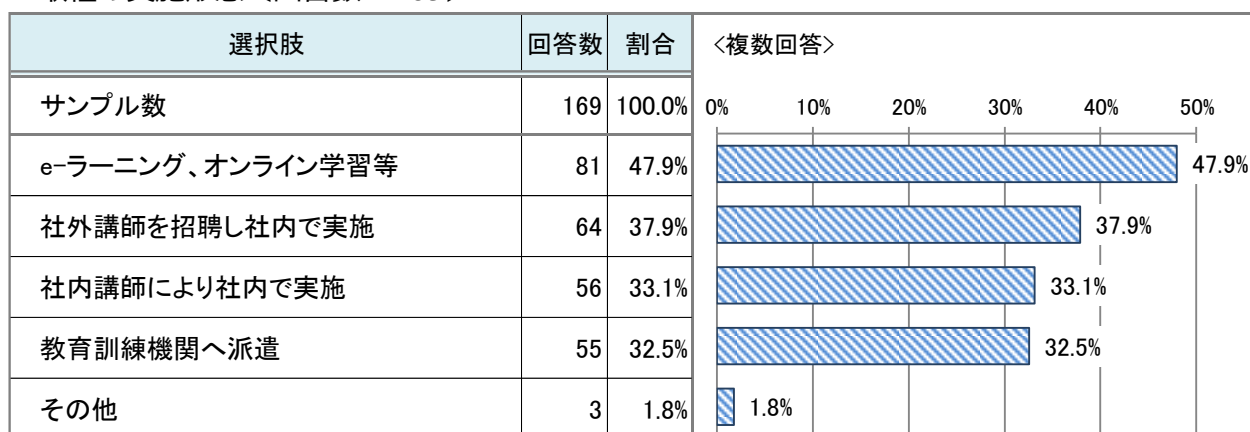
業種別でみると、〈製造業〉、〈サービス業〉で「教育訓練機関へ派遣」が、〈宿泊業、飲食サービス業〉で「社内講師により社内実施」が、その他の層で「e-ラーニング、オンライン学習等」が、それぞれ最も高くなっている。

また、「社外講師を招聘し社内実施」について、すべての業種で 2～3 位となっている。

従業員規模別でみると、すべての層で「e-ラーニング、オンライン学習等」が上位 2 位以内となっている。

また、サンプル数が限られるが、〈300 人以上〉で「社外講師を招聘し社内実施」、「e-ラーニング、オンライン学習等」がそれぞれ 72.7%と、他の層と比較して 20 ポイント以上高くなっている。

■取組の実施形態〔回答数＝169〕



【主な取組内容】

●特殊な技能や専門的な技能に関する講習・資格取得

- ・クライミング、ロープなど高所作業に関する講習。現在、造園工事が少なくなっているが、習得技能を活かし重機等の入らない場所での伐木等の作業に従事・対応（建設業）
- ・厚労省助成金を活用し、測量専門学校へ 20 代社員を出自。卒業後、資格取得・業務のキーマンとして期待している（サービス業）
- ・取引先、研究所等へ派遣して微生物検査などに関する基礎知識習得のための教育（製造業）
- ・機器保守管理担当者を、メーカー研修に 1 か月派遣し、資格を取得させた（サービス業）
- ・研修費用を社で負担するとともに、受講時間を勤務時間として扱っている（建設業）
- ・本人と面談を踏まえ、必要な資格取得のための費用補助を実施（サービス業）
- ・看護師のラーニング研修、オンライン学習（医療・福祉）
- ・フォークリフト研修（卸売業・小売業）

●D X ・ I T スキル関連

- ・厚労省助成金を活用し通信教育型の研修を受講。社内アプリ作成等に活用（サービス業）
- ・営業支援端末（タブレット）の導入。全職員に対し研修を実施（金融業、保険業）
- ・新サービス展開に向けたフォトショップ研修（サービス業）
- ・AI の利用による業務の効率化（卸売業、小売業）

● マネジメント関連

- ・ 外部講師の招聘による社内訓練、オンライン研修（同回答多数）
- ・ 効果として、各部署のリーダーの知識が深まり、自分の取るべき行動に自信が持てるようになった（医療、福祉）
- ・ 厚労省助成金を活用し経営幹部に中小企業大学校等の研修を実施（サービス業）




● その他新規事業関連





































- ・ 異業種での新規事業実施のために専門事業所への従業員の派遣・研修（医療・福祉）
- ・ ドローン操作（サービス業）

● その他研修全般

- ・ 営業、社内全体などコミュニケーションスキル関連（同回答多数）
- ・ 定期的実施することで、個人差はあるが意識・技術向上がみられる（同回答多数）
- ・ 社内イントラネットに e-ラーニングサイトを開設し、全従業員を対象に IT スキル・コンセプト・ヒューマンスキル・テクニカルスキルのコンテンツを提供（サービス業）
- ・ 受付事務担当者を対象とし、外部講師による待遇スキルアップを実施。同一認識を持ち行動できるようになった（医療、福祉）

【業種別／従業員規模別（取組の実施形態）】

※  は第 1 位、 は第 2 位、 は第 3 位の項目

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	で社内講師により社内	内社外講師を招聘し社	教育訓練機関へ派遣	ン e ライ ン 学 習 等 、 オ	その他
業 種 別	建設業	19 100%	 8 42.1%	 3 15.8%	 3 15.8%	 10 52.6%	0 0.0%
	製造業	13 100%	 4 30.8%	 5 38.5%	 9 69.2%	 4 30.8%	1 7.7%
	卸売業、小売業	34 100%	 13 38.2%	 17 50.0%	 9 26.5%	 19 55.9%	0 0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	11 100%	 6 54.5%	 3 27.3%	 3 27.3%	0 0.0%	0 0.0%
	医療、福祉	31 100%	 11 35.5%	 12 38.7%	 6 19.4%	 19 61.3%	1 3.2%
	サービス業	35 100%	 8 22.9%	 14 40.0%	 16 45.7%	 14 40.0%	1 2.9%
	その他	26 100%	6 23.1%	10 38.5%	9 34.6%	15 57.7%	0 0.0%
従 業 員 規 模 別	9人以下	21 100%	 4 19.0%	 6 28.6%	 4 19.0%	 11 52.4%	0 0.0%
	10～29 人	51 100%	 18 35.3%	 17 33.3%	 16 31.4%	 21 41.2%	1 2.0%
	30～49 人	21 100%	 6 28.6%	 4 19.0%	 9 42.9%	 11 52.4%	1 4.8%
	50～99人	38 100%	 16 42.1%	18 47.4%	13 34.2%	17 44.7%	0 0.0%
	100～299人	25 100%	6 24.0%	11 44.0%	9 36.0%	11 44.0%	1 4.0%
	300人以上	11 100%	5 45.5%	8 72.7%	3 27.3%	8 72.7%	0 0.0%